

# 平河町通信

令和6年  
2月1日号  
第41号

発行  
内外政治  
研究G  
代表 宮田修一

## 辺野古埋め立て抗議集会ルポ

## 玉城県政を支えるオール沖縄勢力の「漂流」

米軍普天間基地の辺野古移設の代執行訴訟判決で福岡高裁那覇支部が12月に沖縄県に工事を承認するよう命じたのを受け、国は代執行の行政手続きを行って1月10日に辺野古大浦湾側での工事に着手しました。判決は玉城デニー

知事率いる県側の一連の動きを「地方自治の定める諸制度を踏みにじるもの」とまで厳しく批判。玉城県政を支えてきた左翼主導の「オール沖縄」も闘争目標を失い、いよいよ漂流を始めた感があります。  
桃原裕輝(とうばる・ひろき)

## 高齢者や左翼活動家が目立つ集会

工事が着工から間もない1月12日、沖縄入りした筆者は、辺野古の「キャンプ・シュワブ」ゲート前で開かれたオール沖縄主催の抗議集会を覗きました。

失礼ながら年配者や左翼活動家らしき人物が目立つ中、「極めて乱暴だ。今こそ力を結集し、(工事を)止めさせよう」との玉城知事のメッセージが読み上げられました。続いて、「代執行埋め立てやめる」の



1月12日辺野古ゲート前での集会

シユプレヒコールが挙がります。主催者発表で900人だという参加者ですが、5年前に同じ場所ですら3000人が集まった「県民投票キックオフ集会」に比べれば熱気は比べようありません。

## 県民の支持を失う先鋭化した反対活動

「オール沖縄」は元々、故翁長雄志沖縄県知事の「イデオロギーよりアイデンティティ」の訴えで始まりました。

しかし、翁長氏の死後は左翼色が強まって保守系有力企業の離脱が相次ぎ、反対活動も先鋭化。過激派グループも歩調を合わせてきました。

「沖縄を戦場にさせない」のスローガンを掲げてゲート前に座り込んで資材搬入のトラックが入るの阻んだり、海上ではカヌーで工事エリアに侵入するなどの妨害行為を繰り返し、県民の支持を失ってきているように感じます。

## 辺野古移設の「法的決着」で失った闘争目標

沖縄では5月に県議選が控えています。現在には玉城知事の与党とこれに対抗する自民などの野党が拮抗しています。そうした中、オール沖縄勢力内部では、辺野古問題に代わって、石垣島など南西諸島に配備された自衛隊基地を「闘争目標」とする動きも出てきていると言います。しかし、沖縄県民の米軍

## 習近平の野望の背景に「反国家分裂法」

台湾の総統選で勝利した民進党の頼清徳氏は5月20日に就任します。台湾は1996年に直接選挙が導入しましたが、同一政党が3期続けて政権を担ったことはありません。中国が阻止したかった民進党政権がさらに4年間にわたって続くわけですから、習近平がこのタイミングでこの動きを見せるのかが気になります。

その習近平総書記(国家主席)は2022年の共産党大会で「統一は必ず実現しなければならず、必ず実現できる」と強調して党総書記としての3期目任期中に台湾統一を成し遂げる決意を示

した。総統選を控えた昨年末にもテレビで「祖国統一は歴史の必然」と演説しました。その背景となっ

たのが「反国家分裂法」です。胡錦濤国家主席時代の2005年に全国人民代表大会で採択され、「台湾は中国の一部である」と明記された法律です。当時の台湾は民進党の陳水扁氏が総統でした。

この法律の第8条には「いかなる名目、いかなる方式であれ、台湾独立分裂勢力による、台湾を中国から分裂させた事実、或いは、台湾を中国から分裂させようとする重大な事変の発生、或いは、平和統一の可能性の完全な喪失に対して、国家は非平和的方式及びその他必要な措置をもって、国家の主権と領土を守る」。

「非平和的方式」とは言うまでもなく軍事力の行使を意味します。その軍事力行使が現実となるのは、「反国家分裂法」を根拠に習総書記が「武力行使の条件が満たされた」と判断した場合であることを知っておくべきでしょう。